

「ミャンマーの今を知るオンライン連続講座」第1回

2021年12月16日

ティンウィンさん講演

"ミャンマー（ビルマ）国民の闘い、現状と今後の展望"

2月1日、ミャンマー軍はクーデターを起こし、新しい議会の任期が始まる直前に、アウンサンスーチー氏率いる文民政府をひっくり返した。

10年にわたる民主化運動は一夜にして終わり、その行方はいまだ予断を許さない。軍部は全国で民主化を求める民衆の強い抵抗に直面し、経済は破綻し、国は人道的危機に瀕している。

軍が展開をコントロールしていることを示唆するものはほとんどなく、抵抗勢力への暴力的な対応により、軍に対する反対勢力がますます組織化され、また武装化されている。

簡単な背景

1962年以来、数十年にわたるビルマ軍による抑圧を経て、ビルマ人は2011年に始まった民主化への移行を目の当たりにしました。

進展は遅く、不完全ではありましたが、選挙や改革が行われ、政治犯が釈放され、自由な言論が盛んになりました。

しかし、2月に軍がクーデターを起こし、内戦の可能性が出てきたことから、悲惨な状況が始まり、地域の治安の悪化を招く恐れが出てきました。

このままでは、東南アジアの中心に破綻国家が誕生する可能性もあり、内戦が激化し、事態は收拾がつかなくなります。

現在までに治安部隊は1,300人以上を殺害し、10,000人以上を逮捕し、7,400人近くを拘束し続けている。

このような暴力に直面した民兵は、全国各地で政権に反対するために結成され、治安部隊や政権を支持すると思われる民間人を標的にしています。

軍が支配する裁判所は、2人の子どもを含む65人に死刑を宣告しています。

ビルマで最も強力な民族武装集団のいくつかが軍と積極的に武力衝突している。クーデターで追放された選出議員と民族や市民社会の代表からなる影の政府、国民統一政府は、軍に対する全国規模の蜂起を呼びかけている。

それから10カ月

ビルマを混乱に陥れ、好調な経済を麻痺させたクーデターから10ヶ月を迎えたその日か

ら、一連の劇的な出来事が少しずつ現れてきた。

12月1日。

国連はビルマ代表の決定を延期し、この延期により、信任状委員会が最終決定を下すまで、NUG を代表する Kyaw Moe Tun がビルマの正当な国連特使であり続けることが保証されました。

12月5日

ビルマの首都ヤンゴンで、平和的な反クーデターデモのグループに軍のトラックが猛スピードで突っ込む。

この事件はカメラに収められ、スピードを上げた軍用トラックが後ろからデモ隊に衝突する様子が映し出されています。

少なくとも5人が死亡、数人が負傷し、兵士はその後、逃げるデモ参加者に発砲し暴行を加えました。

12月（6日）。

12月6日の報道によると、ビルマ中部のサガイン地域の村で、10代の若者を含む11人の非武装の人々がジャングタ兵士に捕えられ虐殺され、その直後に地元の人々が彼らの焼けたただれた遺体を発見したとのことです。

地元メディアが報じたところによると、約100人の兵士が午前11時頃、ゲリラの戦闘員が近くを走っていた軍の車列に対して爆発物を爆発させた後、サリンギタウンシップの Done Taw に踏み込んだ。

村人たちは、11人の犠牲者のひどく焼けた死体が山積みになっているのを発見し、中には手を縛られたものもあり、多くの人が生きたまま焼かれたと考えた。

「犠牲者たちは、軍の襲撃から逃れるためにその場しのぎの小屋に避難していた」と、犠牲者の葬儀を手伝っている人物は語った。「兵士たちは彼らを見つけ、殴り、焼いた。

この1カ月で合計40体の死体が発見され、そのほとんどに拷問の痕があった。

その翌日（12月7日）。

裁判所は、アウン・スー・チー氏を扇動とコロナ・ウイルス規制違反の罪で有罪とし、国際社会から非難の声が上がっている。

彼女は非公開の場所に2年間収監されることになっており、軍最高責任者の一部恩赦により刑期は4年から短縮された。

軍の管理下にある裁判所で秘密裏に行われた偽りの裁判の末に国家顧問が有罪判決を受けたことは、政治的な動機以外の何物でもない。

さらに、これは、ビルマにおけるすべての反対勢力を排除し、自由を窒息させようとする

軍の決意の最新の例である。

軍はアウンサンスーチーを投獄することが、長年の宿敵と彼女の党の「終章」になることを望んでいるが、軍政支配に対する抵抗勢力はすでに彼女の影の下から動き出しているのである。

軍法会議の判決を前に、軍法会議議長のミン・アウン・フラインは、近年、老齢と体調不良のために政治的展望から退いていたアウンサンスーチー氏の党の有力幹部、ウ・ティン・ウーと座談会を行った。

2月のクーデター後、初めての重要な会談となった。

12月(7日)日。

カンボジアを訪問した軍事評議会の外相は、カンボジアのフン・セン首相に1月7日～8日のミャンマー訪問の招待状を手渡し、フン・セン首相はこれを受諾した。

カンボジアのフン・セン首相は、1月にビルマへ会談のために渡航すると、彼の報道官が火曜日(12月7日)に述べ、軍がクーデターで権力を掌握して以来、同国を訪問する最初の国際指導者となった。

カンボジアは、東南アジア諸国連合(ASEAN)に屈辱的に拒絶されたビルマを再び加盟させようとしており、この招待はその一環である。

経済

ビルマは、2月の軍事クーデターによる混乱の後、経済が急速に衰退している。軍事政権下で拡大する混乱は、経済の低迷、貧困の深刻化、高いCOVID-19感染率をもたらしました。

クーデターにより10年間の経済的進歩が一掃された。

年が明けると、軍所有の企業やその関連企業は大規模な不買運動に直面した。

世界的なブランドはミャンマーの製造業への発注を停止し、中国製製品は、中国がミャンマーの軍事政権を支援しているという疑惑の中でボイコットされた。

北京は、クーデターを非難する国連安全保障理事会の声明を阻止した。

兵士と反体制派との戦闘が激化したため、命の危険を感じた数千人の労働者が農村部の自宅から逃げ出した。

工場や企業も閉鎖され、失業率の上昇と収入減につながった。

貧困と困窮のためにビルマ人は国を離れ、タイに不法入国することを余儀なくされている。国境を越えた密入国と出国の数は歴史的に増加している。

一方では違法経済が活況を呈し、他方では合法経済や国内の開放経済が崩壊しつつあるとの見方が強まっている。

合法的な経済が衰退し、犯罪集団の間で違法な薬物取引が拡大している。

農産物、海産物、鉱物、製造物の輸出は減速し、原材料や投資の輸入も減少傾向にある。

企業登録も今年に入ってから 44%減少し、ここ数カ月はミャンマーの通貨チャットの対米ドル評価も急速に変化している。

国際労働機関（ILO）の報告書によると、2021 年第 2 四半期に 120 万人の雇用喪失があったそうです。

弾圧が続くミャンマーの軍需企業は、米英や欧州連合による重い貿易制裁に直面している。それが軍部の指導者にプレッシャーを与えている。

Min Aung Hlaing 将軍は、自立の強化について語り、国民に燃料の使用を減らし、公共交通機関と徒歩の利用を増やし、食用油の消費を減らし、輸入を減らし、米の消費を減らすように促した。

経済が自分たちの周りで崩壊しつつあり、それを止める力がないように見えるというパラノイアが政権に忍び寄っているのである。

ミャンマー経済のあらゆる部門が影響を受け、中でも観光業、接客業、建設業、衣料品製造業が最も大きな打撃を受けた。

7 月に世界銀行は、ミャンマーの正規の経済が 2021 年には 18%減少し、経済の前向きな回復は望めないと予測していた。

しかし、中国とロシアが軍への装備供給を続けることで国境が開かれると予想され、貿易が少し伸びる可能性はある。

多くの人々が職を失い、家族を養うために新しい方法を模索することを余儀なくされ、生活費を稼ぐために可能な限りの雑用をするようになった。

新たな安全対策と政治情勢の悪化により、仕事を見つけることはさらに難しくなっています。

1997 年以來の不況から回復したタイでは、非正規雇用の移民が労働力不足を補っている。タイ西部のビルマとの国境に位置するカンチャナブリの森や畑を通過して、あるいはダウエイ港から山を越えて南部のプラチュア・キリ・カーン県に歩いて不法入国したミャンマー人が毎日何人も捕まっています。

この 2 週間だけでも、1,807 人のビルマ人移民が不法入国を試みて逮捕されています。

ビルマは 5,500 万人近い人口を抱える。

国民の約 25%が COVID-19 のワクチンを接種しています。ジョンズ・ホプキンス大学のデータによると、パンデミックが始まって以来、同国では 522,000 人以上の感染者と 19,000 人の死亡者を記録しています。

教育について

COVID-19 の影響で 7 月に全国的に閉鎖された学校は 11 月 1 日に再開されたが、高い治

安リスクと指導者の支援意欲がないため、登校する生徒は少ない。

6月1日に初めて軍が再開を発表したが、ほとんどの生徒がスト運動に参加していたため、ほとんど授業に出なかった。

1200万人の子どもたちが1年半にわたって学校に通っておらず、6月1日に軍事政権が全国で学校の再開を命じたとき、80%の子どもたちが出席しなかった。

11月1日の再開は小・中・高校が対象で、大学は12月にも再開されるとの話もあるが、年長組の学生のほとんどはすでにボイコット継続を決めているという。

「セーブ・ザ・チルドレン」が収集したデータによると、5月だけでも治安部隊が100校以上を攻撃し、この数はその後も増え続けている。

学校にいるはずの人たちが逃げ惑い、身を隠しているのです。

彼らが普通に学校に行くように気持ちを切り替えるのは、とても難しいことだろう。

彼らは学校教育を普通の活動として捉えることはできないでしょう。

クーデターから（6ヶ月）経った今でも、学校は軍の大隊に占拠され、その場しのぎの軍の拠点として使われ、教師は逃げ回り、町民や村民は全国に避難しているのです。

この状況が先住民族の子どもたちに与える影響は、心理的にも、また少数民族が暮らす国家の長期的な発展に対する集団的な障壁としても、容易に予測できます。

政治犯支援協会（AAPP）は、子どもの死亡者数を72人と発表しています。この数字には18歳以下も含まれています。

72人のうち11人が頭部を撃たれて死亡しており、集会や抗議活動の際に無差別に狙撃されたことがうかがえる。

1000人以上の子どもたちが拘束され、2人が死刑判決を受けた。

しかし、軍事政権の手による子どもの死に関する数字は、民族地域でのデータ収集が困難で、軍の砲撃や空爆で死亡した人々の年齢が確認されていないことから、もっと高い可能性がある。

軍事クーデターは高等教育の夢も失わせ、すでに世界でも最も脆弱な部類に入るビルマの高等教育システムをボロボロにしまった。

将軍たちは情報へのアクセスを厳しく検閲し、暗記学習（繰り返しに基づく暗記術）モデルを課すことで国内の大学を厳しく管理し、教育機関を長期にわたって閉鎖したことさえある。

国内で学ぶ機会が減り、経済が崩壊し、殺害、拷問、逮捕が多発する中、海外留学は多くの若者にとって希望の光となっているが、そこには多くの障害が横たわっている。

海外進学に力を注いできた人たちにとって、クーデターは新たな問題を生んでいる。

数万人がストライキを起こした省庁から成績証明書入手するという難題に加え、留学を希望する学生は、軍がインターネットを繰り返し遮断している不安定な環境の中で、英語力などの必須試験を準備し、受けなければならない。

気候の危険性

外国人投資家の撤退に伴い、アナリストは、国際的な制裁に直面している前軍事政権を支援した木材などの天然資源の搾取を軍が強化することを懸念している。

軍部が財政を補強するために資源開発を強化する可能性を懸念。

ビルマは深刻な環境危機に瀕しているという懸念が高まっている。将軍たちは、同国の膨大な自然資源を搾取するという、儲かるが破滅的な政策を強化することによって、支配力を固め、その地位を固めることに注力しており、世界で最も気候変動に弱い国の一つを、より危険にさらしているのである。

軍に任命された Tin Htut Oo 農相は、11 月にパーム油プランテーションの拡大について話し、アンダマン海やタイに隣接するビルマ南部の主要地域であるタニンタリー地方で実行に移されつつある。

この提案は、脆弱な生態系や絶滅危惧種にとって悲惨なものであり、パーム油プランテーションの推進は、新たな土地没収とさらなる森林破壊につながる恐れがあります。

ビルマには世界で最も豊富なヒスイの鉱床があるが、この産業は軍によって支配されている。

これらの鉱床は、同国北部のカチン州に位置している。

国境沿いや海岸、丘陵地帯の民族社会も気候リスクを懸念している。

海外からの投資

ビルマには、合計 1,873 の外資系プロジェクトが存在した。

ビルマ軍が政府を掌握してから約 9 ヶ月、経済の減速と人権問題の高まりにより、かつてアジア最後の巨大フロンティア市場と賞賛されたこの国から外国企業は撤退を余儀なくされています。

ドイツの卸売業者メトロは、投資とビジネス環境が不安定であることを理由に、10 月末までに事業を停止すると発表した。

ビルマから撤退する企業の大部分は、自国の株主や支援団体から人権に関して特に強い圧力を受けている欧州企業である。

ノルウェーの通信事業者であるテレノール・グループは、保有する株式を売却し、ビルマから撤退することを計画している。

ブリティッシュ・アメリカン・タバコも年内の撤退を予定している。

インドの Adani Ports and Special Economic Zone は水曜日、ミャンマーへの投資を取りやめると発表した。この港湾運営会社は、軍部が支援するミャンマー経済公社から借りた土地で 2 億 9000 万ドルのコンテナターミナルを建設中で、軍部の資金源になっていると批判

している。

ビルマにおける日本の多国籍企業の最も注目される動きの一つとして、飲料メーカーのキリンホールディングスは、買収後すぐに軍の支援を受けた企業との合併事業を解消すると述べたが、その後交渉は停滞していると幹部は述べた。

キリンは、ビルマの軍事複合企業であるミャンマー・エコノミック・ホールディングス社（MEHL）との提携を解消すると発表した。同複合企業は軍に福祉資金を提供しているため、同社の基準や人権方針に反するとする軍の行動に対して深い懸念を表明しながらも、次のように述べている。

キリンは、（MEHL）との合併事業解消をめぐり、シンガポール国際仲裁センターに仲裁を申し立てた。

今後の見通し

フラッシュモブ集会や 3 本指の民主化支持の敬礼の採用は、クーデター以来顕著なシンボルとなっており、若い活動家が自国の政治闘争の高齢者よりも香港やタイの同時代の人々と共通点があることを示している。

アウン・スー・チーと NLD を現場から排除しようとすることで、軍事政権は新たな未知なるもののためのスペースを開いたのかもしれない。

軍部は、アウン・スー・チー以上に軍政を終わらせる決意を固めた、別の政治勢力を作り出したのかもしれない。

多くのデモ参加者は、現在の闘争は、この国の政治と経済における軍の支配を永久に根絶するものでなければならないと考えている。

フラッシュモブ集会と 3 本指の民主化支持の敬礼の採用は、クーデター以来顕著なシンボルとなっており、若い活動家が自国の政治闘争の高齢者よりも香港やタイの同世代の人々と共通点があることを示している。

何百人もの人々が戦闘訓練のために反乱軍支配地域に赴いたり、軍に反撃するために「人民防衛軍」に参加したりしているが、アウンサンスーチーの非暴力の中核的原則は守られていない。

数ヶ月に及ぶ流血により、アウンサンスーチー政権を特徴づけていた NLD と軍との間の妥協の余地は縮小しており、政権が新しい世論調査の実施を望んでいると言っても、その余地はない。

さらに、国民民主共和国党は、派兵を覆すための手段として存在し続ける可能性が高いが、将軍に対する市民と武装抵抗勢力を動員するための異質な要素で構成されるだろうと付け加えた。

アウンサンスーチーと NLD を現場から追い出そうとすることで、国家管理評議会（政権が自らをそう呼んでいる）は新たな未知のもののためのスペースを開いたのかもしれない

と、彼は付け加えた。

おそらく軍は、軍事支配を終わらせるためにドー・アウン・サン・スーチーよりもさらに強い決意を示すことができる、異なる系統の政治勢力を作り出したのだろう。

日本がなすべきこと

日本は、クーデターに批判的な政府と公式に提携する一方で、軍事政権との外交関係をますます正常化させるという二重のゲームをしているように見える。

このやり方は、拷問、殺人、レイプなどの人道に対する罪の責任をミャンマー政府に対して問う国際社会の努力を弱める危険性がある。

日本はこの二重ゲームをやめ、同盟国と協力して、現在進行中の非人道的 ODA プログラムを停止する一方で、ミャンマーの將軍たちとその経済的利益に対してターゲットを絞った制裁を迅速に課すべきである。

笹川氏と渡辺氏はまた、ミン・アウン・フライン氏を甘やかすのをやめ、代わりに政治的な力を使って、デモ参加者に対する暴力の停止、人権の尊重、そして彼らが寸断した民主主義システムの回復を、政権に要求すべきだ。